環境パフォーマンスデータ（2025年3月31日現在）

温室効果ガス排出量（スコープ１および２）

ロケーション基準に基づく温室効果ガス排出量（スコープ1および2）

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ１	t-CO_2	5,274.3	4,572.0	3,618.5	3,477.1	3,384.8	3,487.2	★ 3,145.7
スコープ２	t-CO_2	27,156.6	24,592.2	22,329.9	23,712.5	21,191.9	19,309.4	★ 17,801.4
合計	t-CO_2	32,431.0	29,164.2	25,948.4	27,189.5	24,576.7	22,796.6	20,947.1
カバー率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）

【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

ロケーション基準に基づく温室効果ガス排出量（スコープ1および2） 拠点分類別内訳

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本国内生産拠点	t-CO_2	5,925.9	4,555.4	3,926.6	3,624.0	3,148.9	2,859.0	2,662.2
日本国内オフィス拠点	t-CO_2	7,864.4	7,414.8	7,035.5	6,803.2	6,440.6	5,981.7	5,448.1
海外生産拠点	t-CO_2	13,031.4	12,204.2	11,000.1	12,696.6	11,105.6	10,061.2	8,989.4
海外オフィス拠点	t-CO_2	5,609.2	4,989.7	3,986.3	4,065.7	3,881.6	3,894.8	3,847.5
合計	t-CO_2	32,431.0	29,164.2	25,948.4	27,189.5	24,576.7	22,796.6	20,947.1
カバー率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

拠点分類は、【適用範囲】で示す拠点分類ごとの組織範囲を対象として算定しています。

【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

マーケット基準に基づく温室効果ガス排出量（スコープ1および2）

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ１	t-CO_2	5,274.3	4,572.0	3,618.5	3,477.1	3,384.8	3,487.2	★ 3,145.7
スコープ２	t-CO_2	27,064.6	24,005.6	22,020.9	20,326.5	16,735.8	14,113.8	★ 9,569.3
合計	t-CO_2	32,339.0	28,577.5	25,639.5	23,803.5	20,120.6	17,601.0	12,715.0
ブレイクダウン目標	t-CO_2	32,339.0	31,314.9	30,290.8	29,266.8	28,242.7	27,218.6	26,194.6
カバー率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）

【ブレイクダウン目標】は、中期目標（スコープ１およびスコープ２排出量を2018年度を基準として2030年度までに38%削減）をもとに、年度ごとにブレイクダウンした目標値を示します。

【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

マーケット基準に基づく温室効果ガス排出量（スコープ1および2） 拠点分類別内訳

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本国内生産拠点	t-CO_2	6,142.7	4,876.9	4,214.3	3,514.2	3,293.5	3,059.7	154.2
日本国内オフィス拠点	t-CO_2	7,555.7	7,085.3	6,599.0	3,435.3	1,954.6	1,883.0	1,619.3
海外生産拠点	t-CO_2	13,031.4	12,204.2	11,110.2	12,820.9	11,260.9	9,398.4	7,633.6
海外オフィス拠点	t-CO_2	5,609.2	4,411.1	3,715.9	4,033.1	3,611.5	3,259.9	3,307.9
合計	t-CO_2	32,339.0	28,577.5	25,639.5	23,803.5	20,120.6	17,601.0	12,715.0
カバー率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

拠点分類は、【適用範囲】で示す拠点分類ごとの組織範囲を対象として算定しています。

【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

t-CO_2あたりの売上

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1+2	ロケーション基準	百万円/t-CO_2	9.2	9.6	8.8	9.3	10.7	11.8	12.5
	マーケット基準	百万円/t-CO_2	9.2	9.8	8.9	10.6	13.1	15.3	20.6

温室効果ガス排出量（スコープ３）

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリー1 購入した物品・サービス	排出量	t-CO_2	695,173.7	650,723.5	458,812.7	652,003.3	595,534.8	577,473.0	576,578.0
	比率	%	72.3	72.3	72.5	78.0	78.8	79.1	77.9
カテゴリー2 資本財	排出量	t-CO_2	19,467.0	16,698.4	10,799.6	15,073.0	14,112.0	14,417.9	13,390.6
	比率	%	2.0	1.9	1.7	1.8	1.9	2.0	1.8
カテゴリー3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	排出量	t-CO_2	2,563.0	3,991.0	3,599.5	3,747.9	3,435.8	3,333.1	3,056.7
	比率	%	0.3	0.4	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4
カテゴリー4 輸送、配送（上流）	排出量	t-CO_2	81,606.8	83,080.2	61,253.7	81,235.4	60,973.5	64,470.2	81,481.4
	比率	%	8.5	9.2	9.7	9.7	8.1	8.8	11.0
カテゴリー5 事業から出る廃棄物	排出量	t-CO_2	1,357.5	130.7	117.9	98.6	92.7	71.6	72.3
	比率	%	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カテゴリー6 出張	排出量	t-CO_2	1,542.8	1,455.1	1,352.5	1,319.8	1,265.2	1,247.2	1,147.4
	比率	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
カテゴリー7 従業員の通勤	排出量	t-CO_2	1,131.3	1,775.4	1,637.7	1,452.1	1,580.8	1,712.6	1,687.1
	比率	%	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
カテゴリー8 リース資産（上流）	排出量	t-CO_2	2,136.7	1,966.6	118.9	105.1	111.4	110.8	151.6
	比率	%	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
カテゴリー9 輸送、配送（下流）	排出量	t-CO_2	47,623.1	44,790.1	40,757.7	43,407.0	45,802.3	37,984.9	37,960.5
	比率	%	4.9	5.0	6.4	5.2	6.1	5.2	5.1
カテゴリー10 販売した製品の加工	排出量	t-CO_2	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	比率	%	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
カテゴリー11 販売した製品の使用	排出量	t-CO_2	72,788.4	61,269.7	22,176.2	7,103.4	5,513.7	5,906.6	4,335.7
	比率	%	7.6	6.8	3.5	0.9	0.7	0.8	0.6
カテゴリー12 販売した製品の廃棄	排出量	t-CO_2	12,546.6	11,372.4	10,712.6	10,771.2	9,740.3	8,237.3	7,775.0
	比率	%	1.3	1.3	1.7	1.3	1.3	1.1	1.1
カテゴリー13 リース資産（下流）	排出量	t-CO_2	18,482.0	17,997.0	17,277.0	15,837.3	14,577.5	13,677.6	11,398.0
	比率	%	1.9	2.0	2.7	1.9	1.9	1.9	1.5
カテゴリー14 フランチャイズ	排出量	t-CO_2	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
	比率	%	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当
カテゴリー15 投資	排出量	t-CO_2	5,680.7	5,248.0	4,274.9	3,419.3	2,616.5	1,080.6	675.9
	比率	%	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3	0.1	0.1
合計	排出量	t-CO_2	962,099.5	900,497.9	632,890.9	835,573.2	755,356.7	729,723.5	739,710.3
	比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

【比率】は、【合計】に占める、各カテゴリー【排出量】の比率を示します。

算定方法を見直し、2018年度まで遡って再算定しました。

廃棄物および有価物

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有価物		t	1,864.7	1,610.1	1,306.5	1,354.4	1,054.9	906.4	★ 899.5
廃棄物	再資源化量	t	1,178.7	1,169.3	976.7	968.4	883.5	765.0	796.5
	減量化量	t	715.9	811.7	619.8	524.6	404.9	256.4	237.4
	最終埋立処分量	t	486.6	163.0	336.7	91.5	127.2	88.8	71.2
	小計	t	2,381.2	2,144.0	1,933.1	1,584.5	1,415.6	1,110.3	★ 1,105.1
有価物および廃棄物合計		t	4,245.9	3,754.0	3,239.6	2,938.9	2,470.6	2,016.7	2,004.6
有価物および廃棄物合計　2024年度目標		t	-	-	-	-	-	-	3,566.3
再資源化率		%	86.2	94.5	87.1	96.2	93.8	95.0	96.0
埋立廃棄率		%	11.5	4.3	10.4	3.1	5.2	4.4	3.6
埋立廃棄率　2024年度目標		%	-	-	-	-	-	-	4以下
カバー率		%	90.5	90.3	91.4	91.0	91.1	91.1	90.9

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）
【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

廃棄物および有価物 拠点分類別内訳

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本国内生産拠点	t	625.8	484.8	425.0	476.9	292.2	225.6	247.7
日本国内オフィス拠点	t	674.9	728.5	813.9	486.2	561.1	439.4	577.9
海外生産拠点	t	2,250.6	1,897.2	1,552.3	1,465.1	1,104.3	879.5	774.7
海外オフィス拠点	t	694.6	643.5	448.4	510.8	512.9	472.2	404.3
合計	t	4,245.9	3,754.0	3,239.6	2,938.9	2,470.6	2,016.7	2,004.6
カバー率	%	90.5	90.3	91.4	91.0	91.1	91.1	90.9

拠点分類は、【適用範囲】で示す拠点分類ごとの組織範囲を対象として算定しています。
【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

日本国内事業所 プラスチック廃棄物および有価物発生量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
カシオ計算機（株）	t	103.3	101.2	101.4	53.2	108.0	50.3	84.0
山形カシオ（株）	t	209.4	199.2	145.4	193.8	151.0	115.8	107.9
その他の日本国内事業所	t	95.8	67.7	85.4	49.5	53.1	47.3	53.1
合計	t	408.5	368.1	332.2	296.6	312.1	213.4	244.9

【カシオ計算機（株）】は、カシオ計算機（株）初台本社、羽村技術センター、八王子技術センター、初台エステートビルおよび日本国内営業所を対象として算定しています。
【山形カシオ（株）】は、山形カシオ（株）本社および山梨事業所を対象として算定しています。

水資源

取水

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
上水／工業用水取水量	千 m^3	412.4	373.6	311.3	286.5	282.2	303.4	267.8
地下水取水量	千 m^3	5.5	5.9	5.0	5.7	6.6	8.2	9.4
合計	千 m^3	417.9	379.5	316.3	292.2	288.8	311.6	★ 277.3
取水量合計　2024年度目標	千 m^3	-	-	-	-	-	-	360.6
カバー率	%	84.9	85.3	86.0	85.4	85.6	84.6	88.4

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）
【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。
ただし年度途中から実績値が集計された拠点の値については、集計された月数で月割りした値として算定しています。

取水量　拠点分類別内訳

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本国内生産拠点	千 m^3	37.3	32.2	26.7	20.3	17.2	16.5	15.0
日本国内オフィス拠点	千 m^3	75.2	72.1	52.7	57.4	62.2	68.8	64.4
海外生産拠点	千 m^3	288.4	258.6	224.4	203.1	199.1	216.6	186.2
海外オフィス拠点	千 m^3	16.9	16.6	12.5	11.4	10.2	9.8	11.7
合計	千 m^3	417.9	379.5	316.3	292.2	288.8	311.6	★ 277.3
カバー率	%	84.9	85.3	86.0	85.4	85.6	84.6	88.4

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）
拠点分類は、【適用範囲】で示す拠点分類ごとの組織範囲を対象として算定しています。
【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。
ただし年度途中から実績値が集計された拠点の値については、集計された月数で月割りした値として算定しています。

循環利用水

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
循環利用水量	千 m^3	22.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0

雨水利用

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雨水利用量	千 m^3	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

排水

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量	千 m^3	365.7	347.2	289.2	267.9	249.7	267.6	239.4
BOD排出量	t	5.3	9.3	4.9	5.5	5.2	6.9	6.0
COD排出量	t	9.6	12.9	12.0	8.7	6.8	7.7	8.5

大気汚染物質排出量

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
NOx	t	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.6	★ 0.8
SOx	t	0.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	★ 0.0
ばいじん	t	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.5	★ 0.2

★：第三者保証を受けている数値（2024年度のみ）

化学物質

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取扱量	t	4.8	16.7	7.6	15.6	2.9	3.2	2.5
排出量	t	0.6	0.9	0.8	1.2	0.1	0.1	0.1
移動量	t	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2
排出量･移動量合計	t	1.0	0.9	0.8	1.2	0.4	0.4	0.3

VOC（揮発性有機化合物）

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取扱量	t	4.7	16.6	9.5	15.7	2.9	3.2	2.5
大気排出量	t	0.6	0.9	2.7	1.2	0.1	0.1	0.1

コピー・事務用紙使用

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
コピー・事務用紙使用量	t	109.6	105.3	64.4	59.1	66.4	48.0	41.6

販売された製品・取扱説明書・梱包および付属品に含まれる部材

				単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製品				t	22,217.9	19,952.1	21,254.6	20,326.7	17,588.5	15,101.5	14,301.1
	プラスチック部材			t	11,454.2	10,180.5	9,760.0	9,272.1	8,295.5	7,156.6	6,400.7
		リサイクル材	使用量	t	149.4	96.9	56.6	26.7	25.7	24.7	19.5
			比率 *1	%	1.3	1.0	0.6	0.3	0.3	0.3	0.3
	金属・電子部品を含むその他部材			t	11,258.2	10,153.4	11,974.5	11,476.0	9,618.7	8,232.5	8,125.3
取扱説明書				t	2,488.7	2,085.9	1,516.0	1,643.0	1,679.6	1,440.2	1,408.6
	リサイクル材		使用量	t	119.2	113.2	66.0	56.9	57.8	27.6	26.8
			比率 *2	%	4.8	5.4	4.4	3.5	3.4	1.9	1.9
梱包				t	11,054.7	10,301.8	9,032.6	10,628.5	9,387.3	8,224.3	9,632.7
	紙およびダンボール			t	9,549.0	8,877.2	7,820.6	9,264.9	8,177.3	7,213.4	8,396.8
		ポスト・コンシューマリサイクルが見込まれる部材	使用量	t	7,464.8	6,952.9	6,376.5	6,999.7	5,984.3	5,030.2	5,572.4
			比率 *3	%	78.2	78.3	81.5	75.6	73.2	69.7	66.4
	プラスチック材			t	1,505.7	1,424.6	1,212.0	1,363.6	1,210.0	1,010.9	1,235.8
		ポスト・コンシューマリサイクルが見込まれる部材	使用量	t	914.3	809.0	627.7	708.2	646.0	558.5	736.5
			比率 *4	%	60.7	56.8	51.8	51.9	53.4	55.2	59.6
付属品				t	2,124.7	1,742.6	1,645.4	1,816.6	1,945.8	1,669.0	1,577.9

*1【比率】は、製品プラスチック部材に占める、リサイクル材使用量の比率として算定しています。
*2【比率】は、取扱説明書部材に占める、リサイクル材使用量の比率として算定しています。
*3【比率】は、梱包：紙およびダンボールに占める、ポスト・コンシューマリサイクルが可能な部材使用量の比率として算定しています。
*4【比率】は、梱包：プラスチック材に占める、ポスト・コンシューマリサイクルが可能な部材使用量の比率として算定しています。
算定方法を見直し、2018年度まで遡って再算定しました。

エネルギー使用量

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
燃料		GJ	83,517.4	72,812.8	59,280.4	56,680.3	54,781.1	54,881.4	49,491.8
		MWh	23,199.3	20,225.8	16,466.8	15,744.5	15,217.0	15,244.8	13,747.7
電力	再生可能	GJ	0.0	13,719.4	10,678.2	66,257.0	104,962.7	111,546.3	166,204.5
		MWh	0.0	1,376.1	1,071.0	6,835.1	10,786.3	12,764.3	18,960.9
	非再生可能	GJ	528,036.5	478,072.7	436,719.8	406,337.9	325,631.1	294,700.7	203,997.1
		MWh	53,424.7	48,365.7	44,198.1	41,006.2	32,812.3	29,034.5	19,496.2
	小計	GJ	528,036.5	491,792.1	447,398.0	472,594.9	430,593.8	406,247.0	370,201.6
		MWh	53,424.7	49,741.8	45,269.1	47,841.3	43,598.6	41,798.8	38,457.1
合計		GJ	611,553.9	564,605.0	506,678.4	529,275.2	485,374.9	461,128.4	419,693.4
		MWh	76,624.0	69,967.6	61,735.9	63,585.8	58,815.6	57,043.7	52,204.8
カバー率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
再生可能エネルギー使用量割合		%	0.0	2.0	1.7	10.7	18.3	22.4	36.3

【再生可能】には、以下が含まれます。
・自社で太陽光パネルにより発電した電力の自家使用
・PPAモデルにより供給された電力の使用
・電力事業者との再エネプラン契約によって送配電網から供給された電力の使用
【カバー率】は、【適用範囲】で示す環境パフォーマンスデータ算定範囲全体に占める、実績データが把握された割合（従業員数比にもとづく割合）を示します。

カシオグリーンスター製品売上比率

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上比率	%	78	78	81	79	78	71	67
2024年度目標	%	-	-	-	-	-	-	80以上

算定方法を見直し、2018年度まで遡って再算定しました。

適用範囲

１．期間

環境パフォーマンスデータは、カシオ計算機株式会社の決算日である 3 月末日を事業年度の終了日とし、この 365 日前（うるう年の場合は 366 日前）を当該事業年度の開始日として、各事業年度ごとに算定しています。
本レポート発行時点で直近に終了した事業年度である 2024 年度の環境パフォーマンスデータは、2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日を対象期間として算定しています。

２．組織範囲

環境パフォーマンスデータは、カシオ計算機株式会社および、実質上の財務支配力を反映している連結会社を組織範囲として算定しています。ただし、組織範囲内にあるが年度の実質的な活動実態が無く環境パフォーマンスデータが発生しない会社については、算定から除外しています。

2024 年度環境パフォーマンスデータの組織範囲に該当する事業拠点は、以下のとおりです。

日本国内生産拠点 （2 拠点）	・　山形カシオ（株）本社 ・　山形カシオ（株）山梨事業所
日本国内オフィス拠点 （21 拠点）	・　カシオ計算機（株）　本社 ・　カシオ計算機（株）　羽村技術センター ・　カシオ計算機（株）　八王子技術センター ・　カシオ計算機（株）8 営業拠点（北日本営業部　仙台管轄、関東営業部　埼玉管轄、関東営業部　九段管轄、中部営業部　名古屋管轄、西日本営業部　大阪管轄、西日本営業部　広島管轄、九州営業部　福岡管轄、他） ・　カシオビジネスサービス（株）　本社 ・　カシオビジネスサービス（株）　甲府事業所 ・　カシオテクノ（株）　本社 ・　カシオテクノ（株）　テクニカルセンター ・　カシオテクノ（株）　西日本リペアセンター ・　カシオマーケティングアドバンス（株） ・　（株）CXD ネクスト ・　初台エステートビル ・　リプレックス（株） ・　（株）Libry ※カシオヒューマンシステムズ（株）およびカシオエステート（株）は組織範囲内にありますが、活動が実質的に上記の拠点に組み込まれています。このためカシオヒューマンシステムズ（株）およびカシオエステート（株）の環境パフォーマンスデータは上記の活動を行っている各拠点データに含めて算定され、カシオヒューマンシステムズ（株）およびカシオエステート（株）単体では算定してません。
海外生産拠点 （4 拠点）	アジア地域（4 拠点） ・　Casio (Thailand) Co., Ltd. ・　カシオ鐘表(東莞)有限公司 ・　カシオ電子科技(中山)有限公司 ・　カシオ電子(韶関)有限公司
海外オフィス拠点 （24 拠点）	アジア地域（11 拠点） ・　カシオ電子(深圳)有限公司 ・　Casio Computer (Hong Kong) Ltd. ・　カシオ(中国)貿易有限公司 ・　カシオ(広州)商貿有限公司 ・　Casio India Co., Pvt. Ltd. ・　台湾カシオ股份有限公司 ・　カシオソフト(上海)有限公司 ・　Casio Singapore Pte., Ltd. ・　Casio Malaysia Sdn. Bhd. ・　Casio Marketing (Thailand) Co., Ltd. ・　広州カシオ技術有限公司
	ヨーロッパ地域（7 拠点） ・　Casio Europe GmbH ・　Casio Electronics Co. Ltd. ・　Casio France S.A.S. ・　Casio Espana, S.L.

	・ Casio Benelux B.V. ・ Casio Italia S.r.l. ・ Limited Liability Company CASIO
	中近東地域（1 拠点） ・ Casio Middle East and Africa FZE
	アメリカ地域（5 拠点） ・ Casio America, Inc. ・ Casio Canada Ltd. ・ Casio Mexico Marketing, S. de R.L. de C.V. ・ Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda. ・ Casio Latin America S.A.

算定基準

1. 全体を通して

(1) 実績データが存在しない、あるいはデータを把握する事ができない部分は、算定していません。ただし近似的に把握する事が可能な一部のデータは、近似的に把握している場合があります。
(2) 値は、各値ごとに示す単位において、小数点以下第二位を四捨五入し小数点以下第一位までの値を表示しています（”0.0”と表示された値は、”0.05 未満”である事を示します）
(3) 過去のサステナビリティレポートで開示されたデータのうち、算定に誤りが確認された事により値の修正が必要と判断されたものや、データ信頼性向上のために再算定が必要と判断されたものについては、過去に遡って再算定された結果を表示しています。

2. インプット

（1）エネルギー使用量

各拠点の事業活動で使用した【燃料】と【電力】を算定しています。
社用車の燃料使用量を含みますが、委託物流などに使用したものは含みません。
エネルギー熱量換算に用いる単位発熱量は、日本の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」につき温室効果ガス排出量算定に用いられる【温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル】のうち、各報告年度に対応した版で示されるエネルギー種別の係数を適用しています。

(2) 取水量

拠点で取水された上水道、工業用水および地下水の量を、【取水量】として算定しています。

(3) 循環利用水

拠点内で循環させて再利用した水の量を、【循環利用水】として算定しています。

(4) 雨水利用量

拠点が取水し利用した雨水の量を、【雨水利用量】として算定しています。

(5) コピー・事務用紙使用量

拠点内で、ページプリンタや FAX、コピー機等の出力で使用した事務用紙の量を、対象年度内の購入量をもとに算定しています。
用紙のサイズ別に 1 枚当たりの重量を設定し、購入量を乗算して重量を推定しています。
ロール紙などの特殊紙は算定対象に含まれていません。

(6) 化学物質取扱量

日本の化学物質排出把握管理促進法における PRTR 制度で対象とされている化学物質の、取扱量を算定しています。
原則として、物質ごとの拠点での取扱量が年間で 50kg 以上となる物質を算定対象としています。

(7) VOC（揮発性有機化合物）取扱量

2023 年度までは、電機・電子業界 揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減の自主行動計画で示される調査対象物質を対象として、算定しています。
2024 年度は、日本の【VOC 排出抑制の手引き】参考資料(第 3 版)　参考資料 1「環境省が示す主な VOC100 種」で示される物質を対象として、算定しています。
原則として、物質ごとの拠点での取扱量が年間で 50kg 以上となる物質を算定対象としています。

(8) 販売された製品・取扱説明書・梱包および付属品に含まれる部材

製品・付属品・取扱説明書については、製品群ごとに、設計上含まれる部材量に販売台数を乗算して算定しています。梱包材については、梱包材に使用される部材ごとの実績量を集計しています。
梱包材に使用される部材については、各部材総量に対し、下記に示す、容器包装リサイクル法で示される係数を乗算した値を、ポスト・コンシューマリサイクルが見込まれる部材の使用量として表示しています。
紙およびダンボール：紙製容器包装利用事業者（自主算定方式）　用途別再商品化義務量自主算定係数
プラスチック材：プラスチック製容器包装利用事業者（自主算定方式）　用途別再商品化義務量自主算定係数

3. アウトプット

(1) 温室効果ガス排出量

①燃料や電力の使用に係る排出

- 燃料の使用による温室効果ガス排出量をスコープ１、電力の使用による排出量をスコープ２として算定しています。
- スコープ１算定には、日本の地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」につき温室効果ガス排出量算定に用いられる【温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル】のうち、報告年度に対応した版で示される燃料種別の単位発熱量および燃料の使用に関する排出係数を適用しています。
- スコープ２算定の排出係数は、以下のとおり適用しています。

ロケーション基準		IEA emission factor *1
マーケット基準	日本国内拠点	日本国内の電気事業者別係数 *2
	海外拠点	電気事業者別係数（電気事業者別係数が把握できない場合はロケーション基準を適用）

*1 IEA (International Energy Agency) emission factor 2024 国別係数のうち、事業所所在国の年度ごとの値を適用。ただし当該年度の値が IEA emission factor 2024 で特定されていない場合は、直近年度の値を適用。
*2 日本の温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度で示される、年度ごとの温室効果ガス排出量算定用電気事業者別排出係数のうちの調整後排出係数を適用。

- 2024 年度の【組織範囲】内の拠点活動では、CO_2 以外の温室効果ガス排出はありません。

②スコープ１およびスコープ２に含まれない間接的な活動にかかる排出

- スコープ１およびスコープ２に含まれない、その他の間接的な活動にかかる排出量を、スコープ３として算定しています。
- スコープ３は、以下に示すカテゴリーに分類して算定しています。

カテゴリー	活動	算定基準
カテゴリー１	購入した物品・サービス	活動量に原単位を乗じて算定。 活動量：消耗品、部材購入金額及び、上水道・工業用水サービス使用量、下水道サービス使用量、広告宣伝費及び、派遣社員の給料 原単位：活動量項目ごとの購入量あたりの排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5、及び LCI データベース IDEA version 2.3） 算定方法を見直し、2018 年度まで遡って再算定した。
カテゴリー２	資本財	活動量に原単位を乗じて算定。 活動量：連結対象会社全体での設備投資金額 原単位：設備投資金額当たりの排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5）
カテゴリー３	スコープ 1，2 に	活動量に原単位を乗じて算定。

	含まれない燃料およびエネルギー活動	活動量：使用した各種燃料および電力量 原単位：各種燃料および電力ごとの排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.4 及び、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベース v1.01）
カテゴリー４	輸送、配送（上流）	活動量に原単位を乗じた値を輸送経路別に算出し、これらを合算して算定 活動量：カシオ計算機が費用負担する製品物流のうち、輸送経路ごとの物流量および距離 原単位：輸送重量および輸送距離に応じた燃料使用原単位（出典：トラックの場合は改良トンキロ法燃料使用原単位、鉄道/船舶/航空の場合は従来トンキロ法 CO2 排出原単位） 算定方法を見直し、2018 年度まで遡って再算定した。
カテゴリー５	事業から出る廃棄物	活動量に原単位を乗じた値を廃棄物種別に算出し、これらを合算して算定。 活動量：廃棄物種別の排出量 原単位：廃棄物種別の排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5）
カテゴリー６	出張	活動量に原単位を乗算して算定。 活動量：国内、海外の従業員数 原単位：従業員当たりの排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5）
カテゴリー７	従業員の通勤	活動量に原単位を乗算して算定。 活動量：従業員への交通費支給額より、鉄道および自動車（バス）通勤に相当する支給額を推定。 原単位：鉄道および自動車（バス）通勤に係る排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5）
カテゴリー８	リース資産（上流）	活動量に原単位を乗じて算定。 活動量：国内に展開している G-SHOCK ストアの売場面積（ただし、報告年度の営業日数で日割りした値として算定） 原単位：売場面積あたりの排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5）
カテゴリー９	輸送、配送（下流）	活動量に原単位を乗じて算定。 活動量：管轄エリアごとに設けられた各地の流通拠点までの輸送量を、出荷情報および製品仕様をもとに推定。各流通拠点が管轄するエリア情報をもとに、当該流通拠点から小売店に至る輸送距離を概算。カテゴリー４活動量を参考に、当該輸送エリア内の輸送手段別の輸送量および距離を推定し、本カテゴリー活動量としています。 原単位：原単位：輸送重量および輸送距離に応じた燃料使用原単位（出典：トラックの場合は改良トンキロ法燃料使用原単位、鉄道/船舶/航空の場合は従来トンキロ法 CO2 排出原単位） 本カテゴリーは昨年度まで未算定であったため、2018 年度まで遡って算定した。
カテゴリー１０	販売した製品の加工	グループ会社で行っている、製品への名入れ等のサービス事業が該当すると考えますが、この活動に係る温室効果ガス排出量はスコープ 1 及びスコープ２で算定されているため、本カテゴリでは算出していません。
カテゴリー１１	販売した製品の使用	当該年度に販売した製品モデルおよび販売国別に、活動量に原単位を乗じた値を算定。これを合算してカテゴリーの値として算定。 活動量：製品モデル別の、消費電力、生涯使用時間および販売数。生涯使用時間については、業界基準が定められている場合はこれを適用し、定められていない場合は、製品耐用年数 5 年として算出。 原単位：電力使用に係る排出原単位（出典：IEA 国別係数。ただし国別係数の該当が無い場合は、世界平均値を適用） 算定方法を見直し、2018 年度まで遡って再算定した。
カテゴリー１２	販売した製品の廃棄	当該年度に販売した製品に使用される素材別の排出量を活動量とし、素材別に原単位を乗じた値を算定。これらを合算してカテゴリーの値として算定。 活動量：製品本体および容器梱包材に使用される素材別の量 原単位：素材別の排出原単位（出典：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース_v3.5） 算定方法を見直し、2018 年度まで遡って再算定した。
カテゴリー１３	リース資産（下流）	リース資産ごとに、当該リース資産の使用者に CO_2 排出量を問い合わせ、これを合算。
カテゴリー１４	フランチャイズ	フランチャイズ方式の事業は行っていないため算出していません。

カテゴリー１５	投資	投資先企業（持分法対象会社、及び特定年株式、みなし保有株式を保有する企業等）の排出量に、持分法比率および株式保有率をそれぞれ乗じたものを合算。

(2) 排水量

原則として、拠点で計測された排水量を算定しています。ただし排水量を計測してない拠点については、取水量を排水量とみなして算定しています。
排水量を計測しており、かつ排水の BOD（生物化学的酸素要求量）、COD（化学的酸素要求量）を計測している拠点では、BOD、COD 計測値に排水量を乗算した値として【BOD 排出量】、【COD 排出量】を算定しています。

(3) 廃棄物および有価物

拠点活動により発生した廃棄物および有価物の量を算定しています。
各拠点から産業廃棄物処理業者に処理を依頼する廃棄物、一般廃棄物、有価物を算定対象としています。
【有価物】に該当しないものは、【廃棄物】とし、【再資源化量】【減量化量】【最終埋立処分量】の処理区分に分けて各々の量を算定しています。【減量化量】は、【廃棄物】処理の過程で減量化された量を示します。
【再資源化率】および【埋立廃棄率】を、以下のとおり算定しています。
【再資源化率】＝（【有価物】＋【再資源化量】）÷（【有価物量】＋【再資源化量】＋【最終埋立処分量】）×100
【埋立廃棄率】＝【最終埋立処分量】÷（【廃棄物】＋【有価物】）×100

(4) 大気汚染物質排出

日本の大気汚染防止法の対象となるばい煙発生施設を対象として、排出量を算定しています。
施設ごとに計測された、NOx（窒素酸化物）、SOx（硫黄酸化物）、ばいじんの各平均濃度に当該施設の年間稼働時間を乗算し、年間の排出量を算定しています。
2024 年度実績では、対象施設を有する拠点は、山形カシオ（株）本社、カシオ計算機（株）羽村技術センター、Casio (Thailand) Co., Ltd.の 3 拠点です。
ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、クロロフォルム、塩化ビニルモノマー、1.3-ブタジエン、ベンゼン、アクリロニトリル、1,2-ジクロロエタン、ホルムアルデヒド、二硫化三ニッケル、硝酸ニッケル、硝酸ニッケル、アセトアルデヒドは、【算定範囲】内の全拠点で使用していません。

(5) 化学物質排出・移動量

日本の化学物質排出把握管理促進法における PRTR 制度で対象とされている化学物質の、大気／公共水域／土壌への排出量および移動量を算定しています。
原則として、物質ごとの拠点での量が年間で 50kg 以上であるものを対象として算定しています。

(6) VOC（揮発性有機化合物）大気排出量

2023 年度までは、電機・電子業界 揮発性有機化合物(VOC)大気排出量削減の自主行動計画で示される調査対象物質を対象として、大気への排出量を算定しています。
2024 年度は、日本の【VOC 排出抑制の手引き】参考資料(第 3 版)　参考資料 1「環境省が示す主な VOC100 種」で示される物質を対象として、算定しています。
原則として、物質ごとの拠点での取扱量が年間で 50kg 以上であるものを対象として、大気への排出量を算定しています。

(7) グリーンスター製品売上比率

販売した製品（リサイクル対象の消耗品含む）の中から、独自の評価基準にもとづいて「カシオグリーンスター製品」あるいは「カシオスーパーグリーンスター製品」に認定された製品を集計。当該年度に販売した製品（リサイクル対象の消耗品含む）に対する、認定された製品の比率（売上金額の比率）を【グリーンスター製品売上比率】として算定しています。

環境パフォーマンスデータ第三者保証

2024 年度環境パフォーマンスデータのうち、下記データは、第三者による保証を受けています。
- 温室効果ガス排出量　スコープ 1
- 温室効果ガス排出量　スコープ 2（ロケーション基準およびマーケット基準）
- 取水量
- 廃棄物発生量
- 有価物発生量
- 大気汚染物質排出量（ばいじん、NOx、SOx）

独立した第三者保証報告書

カシオ計算機株式会社
代表取締役 社長 CEO　高野　晋　殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、カシオ計算機株式会社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“環境パフォーマンスデータ 2024 年度実績集計”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1　主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“環境パフォーマンスデータ 2024 年度実績集計”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に記載された会社及びその連結会社(日本国内連結子会社 9 社、海外連結子会社 28 社)における、日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量及び環境パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“環境実績報告ガイドライン(Ver.10)”及び“GHG 算定基準(Ver.8)”である。

2　経営者の責任

“環境パフォーマンスデータ 2024 年度実績集計”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“環境パフォーマンスデータ 2024 年度実績集計”(期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3　保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C005004

CERTIFICATION INTERNATIONAL
SOCOTEC

4　保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
  本社 / カシオ電子科技(中山)有限公司 / カシオマーケティングアドバンス株式会社

5　独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065:2020 環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第１号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサスティナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6　報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7　結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社
執行役員社長　二場　誠吾

S. Futaba

Seigo Futaba
2025 年 7 月 31 日

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C005004 www.fsc.org

独立した第三者保証報告書　別紙

GHG排出量及び環境パフォーマンスデータ

表 1　エネルギー起源CO2

項目	数量	単位
Scope 1	3,145.7	t-CO2e
Scope 2：ロケーション基準	17,801.4	t-CO2e
Scope 2：マーケット基準	9,569.3	t-CO2e

表 2　取水量

項目	数量	単位
取水量	277.3	千㎥

表 3　廃棄物及び有価物発生量

項目	数量	単位
廃棄物発生量	1,105.1	t
有価物発生量	899.5	t

表 4　大気汚染物質排出量

項目	数量	単位
ばいじん	0.169	t
NOx	0.813	t
SOx	0.034	t

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C005004